



北海道局における観光政策について

世界水準の観光地の形成に向けたセミナー in 宗谷
～日本のてっぺんから、新たな日常における観光を考える～



国土交通省 北海道局
2021年11月12日



第8期北海道総合開発計画のポイント

〈北海道開発の基本的意義〉 北海道の資源・特性を活かして国の課題解決に貢献
 〈第8期北海道総合開発計画のポイント〉

北海道の強みである「食」「観光」が戦略的産業

農林水産業、観光等を担う
 「生産空間」※を支え「世界の北海道」を目指す

※生産空間：主として農業・漁業に係る生産の場を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

「生産空間」を支える取組：○北海道型地域構造の保持・形成、○人流・物流ネットワークの整備、○強靱で持続可能な国土の形成

第8期北海道総合開発計画中間点検

※計画策定からおおむね5年後に計画の総合的な点検を実施 →令和2年度に中間点検

第8期計画策定時に我が国が直面している課題

人口減少・少子高齢化

グローバル化の進展

大規模災害等への対応

計画策定以降における北海道（開発）を取り巻く状況の変化

- 2016.8 北海道豪雨災害 * 4つの台風が連続して上陸・接近
- 2018.9 北海道胆振東部地震 * 北海道初の震度7。全道でブラックアウトが発生
- 2020.1~ 新型コロナウイルス感染症の拡大
- その他、Society5.0の推進、2050年カーボンニュートラル宣言等

第8期北海道総合開発計画 [平成28年3月29日閣議決定 計画期間：2016～おおむね2025年度]

[3つの目標と重点施策]

人が輝く地域社会

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進
- 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進
- 北方領土隣接地域の安定振興
- アイヌ文化の振興等

世界に目を向けた産業

- [食] 農林水産業・食関連産業の振興
- [観光] 世界水準の観光地の形成
- [産業] 地域の強みを活かした産業の育成

強靱で持続可能な国土

- [環境] 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成
- [強靱化] 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

計画推進の基本方針

- 北海道型地域構造の保持・形成
- 北海道の価値創造力の強化

第8期計画中間点検

【目標の達成状況の評価等】

重点施策の達成状況

数値目標の達成状況

各目標の達成状況を総合的に評価、課題を整理

【今後の第8期計画の推進について】

【基本的な考え方】

- 感染症による経済への被害は甚大。感染拡大防止と社会経済活動両立が必要
- 感染症の影響を受けても、「食」「観光」の強み・魅力は失われない
- 「新たな日常」を先導する地域を創出

【今後の重要施策の概要】

人が輝く地域社会

分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速

世界に目を向けた産業

- [食] 我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速
- [観光] 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化
- [産業] ポスト・コロナを見据えた産業立地・振興等の促進

強靱で持続可能な国土

- [強靱化] 激甚化・頻発化する災害等対応/冬期複合災害への備え
- [環境] 環境保全、2050年カーボンニュートラルに向けた取組

計画推進の基本方針

- 北海道型地域構造の保持・形成
- 北海道の価値創造力の強化

○中間点検に係る調査審議

- 【検討体制】 計画推進部会は2020（令和2）年度内を目処に点検結果を取りまとめの上、北海道開発分科会に報告
 【調査審議事項】 ①第8期計画の施策の点検：施策の進捗状況を把握、目標の達成状況を評価し、課題を明らかにする
 ②今後の推進方策：近年の社会経済情勢及び①を踏まえ、2021（令和3）年度以降の推進方策を検討する
 ※数値目標については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を分析した上で、改めて整理

○中間点検スケジュール

- 令和3年2月4日 計画推進部会（中間点検報告書のとりまとめ）
 2月25日 第24回北海道開発分科会（中間点検報告書の報告）
 → 最終報告とりまとめ

- 感染症による我が国経済への被害は甚大で、極めて厳しい状況。感染拡大防止と社会経済活動の両立を図ることが必要。
- 感染症の影響を受けても、「食」や「観光」の分野の北海道の強み、北海道の魅力が失われたわけではない。
- デジタルトランスフォーメーションの加速への対応等、時期を逸することなく施策を推進し、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナの「新たな日常」を先導する地域を創る。

1. 人が輝く地域社会

(1) 分散型の国土づくりを先導していくため、北海道型地域構造の保持・形成に係る取組を加速

- ① 自然環境が有する多様な機能を活用し、**強靱で自律的な生産空間を構築**。移住者や長期滞在者等の受け入れの強化や働く機会・場の創出。
- ② 高規格幹線道路のミッシングリンク解消等や港湾、空港の整備等により、**拠点間の人流・物流の連携を確保**。
- ③ **拠点から住居や生産の場までのアクセスに新たなモビリティサービスを活用するなど、スマートシティの構築につながる取組を促進**。
- ④ 「道の駅」等の**公的施設を日常生活や地域経営の拠点とする**取組に合わせ、Society5.0の実現に対応した**情報通信基盤を整備**するとともに、災害時にも活用可能なエネルギーシステムを構築し、暮らしの魅力や働く機会を創出。
- ⑤ 地域の魅力を磨き、活動人口の増加に資する**地域づくり人材の育成・支援を強化**。
- ⑥ 活動人口の受入環境整備を促進。
- ⑦ 北方領土隣接地域の**安定振興**。
- ⑧ **アイヌ施策の総合的かつ効果的な展開**。

2. 世界に目を向けた産業

(1) 我が国の食料安全保障を支えるイノベーションを加速

- ① 農地の大区画化等の基盤整備と安定的なサプライチェーンの構築等により北海道農業のポテンシャルを最大限に発揮、食料供給力を強化等農林水産業のイノベーションを加速。
- ② 農林水産業のスマート化を加速、作業の省力化による**労働力不足への対応、生産の最適化等**を促進。フードチェーンのデータ連携を新たに促進。

(2) 国内外の新たな観光需要を取り込んだ観光の活性化

- ① 国内外の感染症の状況を見極めつつ、**国内旅行とインバウンドの両輪**により、オール北海道で世界水準の観光地を目指す。
- ② 7空港一括運営を活かし、関係者が連携した**2次・3次交通の強化等**による観光客の地方部への分散・周遊の取組を推進。
- ③ **地域資源を最大限活用した多様な観光メニューのより一層の充実**。

(3) ポスト・コロナを見据えた産業立地・振興等の促進

- ① 道内産業の更なる育成及び地域のポテンシャルを十分に発揮させるために、基盤整備を含めた**物流機能の強化**を推進。
- ② 首都圏において地方移住への関心が高まっているこの機を捉え、**北海道で働くことの魅力や優位性を発信**する等、更なる**企業立地・振興に向けた取組**を促進。

3. 強靱で持続可能な国土

(1) 激甚化・頻発化する災害等への対応/冬期複合災害への備え

- ① **北海道胆振東部地震からの復旧・復興**を推進。
- ② 防災・減災、国土強靱化のための**5カ年加速化対策を、重点的かつ集中的に推進**。
- ③ 将来の気候変動の影響を評価し、**治水計画等を気候変動を考慮したものに見直し**。
- ④ 河川管理者等の対策に加え、**あらゆる関係者が流域全体で取り組む「流域治水」へ転換**。
- ⑤ 切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波、火山噴火等の大規模自然災害への対策を推進。
- ⑥ 冬期の巨大地震・津波等、**冬期複合災害発生時の被害を最小限に抑える対策**を推進。
- ⑦ 上記を踏まえ、防災・減災、国土強靱化の**ハード・ソフト対策を地域と連携して推進**。
- ⑧ **戦略的なインフラ老朽化対策として、予防保全への本格転換、新技術の活用による点検の高度化・効率化等**を推進。
- ⑨ **社会資本整備の担い手の確保・育成**を推進。

(2) 環境保全、2050年カーボンニュートラルに向けた取組

- ① **社会資本整備や土地利用においてグリーンインフラの取組**を推進。
- ② **2050年カーボンニュートラル**、スマートシティの構築を目指し、再生可能エネルギー等の利用促進を図りつつ、**強靱な地域分散型エネルギーシステムの構築**に向けた取組等を総合的に進め、**経済と環境の好循環と持続可能な地域社会の構築**を図る。

- 計画の中間点検以降、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策の展開など、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じている。
- 未来に向けた変化をとらえ、臨機応変に、かつ時機を逸することなく対応するため、**2050年の長期を見据えた新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討に着手する。**

第8期北海道総合開発計画

3つの目標と主要施策

- 人が輝く地域社会の形成
- 世界に目を向けた産業の振興
- 強靱で持続可能な国土の形成

計画策定以降における状況の変化

2016.8 北海道豪雨災害 2018.9 北海道胆振東部地震
2020.1 新型コロナウイルス感染症の拡大 等

中間点検(令和3年2月取りまとめ)

【調査審議事項】

- ①第8期計画の施策の点検: 施策の進捗状況を把握
目標の達成状況を評価、課題を明らかにする
- ②2021年度以降の計画の推進方を検討

【今後の計画推進の基本的考え方】

- 感染症による経済への被害は甚大。感染拡大防止と社会経済活動の両立が必要。
- 感染症の影響を受けても、「食」と「観光」の強みは失われない。
- 「新たな日常」を先導する地域を創出する。
※数値目標については感染症の影響を分析した上で改めて整理

中間点検以降の状況の変化

- 新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大
経済・社会に対するダメージの深刻化
- 2050年カーボンニュートラル等、国の政策の迅速な展開

我が国及び北海道開発をめぐる情勢

【気候変動と自然災害の激甚化・頻発化】

- 地球温暖化の進行により、農業・漁業、水資源等に広範な影響
- カーボンニュートラルに向けて世界、日本において取組が加速
- 水災害や巨大地震・津波等、自然災害の激甚化・頻発化が懸念

【国際環境の変化と資源に係る需要の見通し】

- 世界人口はさらに増加し、アジア主要国の経済成長は続く見込み
- 感染症や国際秩序の変動によりグローバル・サプライチェーンに変化
- 世界のエネルギー需要、食料需要、水需要はさらに増加の見通し

【人口減少・少子高齢化の加速】

- 人口減少が全国に先行し、高齢化は全国を上回るスピードで進展
- 感染症により東京一極集中に変化の兆し、札幌一極集中は更に進行

【地域・暮らし等の変化】

- 「物の豊かさ」を求める時代から「心の豊かさ」を求める時代へ
- 地方への関心の高まり、自由な働き方や暮らし方を求める考え方 等

国の課題解決に貢献する北海道の資源・特性

- 2050年カーボンニュートラルに資する豊富な再生可能エネルギー賦存量等
- 地球規模の資源需要の増加の中で我が国の食料安全保障を支える食料供給力
- 恵み豊かな自然に囲まれて心の豊かさにあふれた開放的な暮らし

中間点検以降の状況変化を踏まえ、2050年の長期を見据えて、新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討に着手

○ 航空ネットワークの拠点となる空港機能の強化、港湾におけるクルーズ船の受入環境の整備、観光地や主要な空港・港湾等からのアクセス強化を図る高規格道路の整備を推進するとともに、旅行者の安全・安心かつ広域的な周遊を促進する取組を推進する。

【現状・背景】

- 新千歳空港では降雪シーズン(11月～3月)に欠航や遅延が多く発生しており、冬期の安定運航が課題。
- 航空需要の回復・増大への的確に対応するため、空港機能の強化が必要。

【取組】

- 新千歳空港において冬期の安定運航を図るため、誘導路の複線化、滑走路端近傍のデアイシングエプロンの整備を推進し、航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図る。
- 新千歳空港、函館空港等において、空港の安全・安心な運用に資する空港施設の整備を推進。

年間を通して旅行者を安定的に輸送する新千歳空港の対策

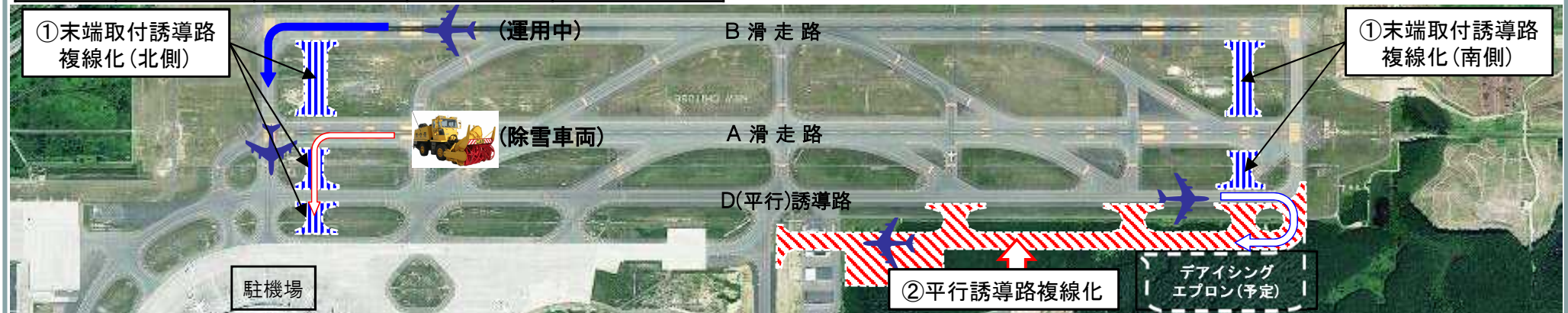
平成28年北海道地方は大雪に見舞われ3日間で611便が欠航、延べ約11,600人が空港内に滞留した。

※出典：総務省HP

日付	滑走路が閉鎖された合計時間		欠航便数 (欠航割合)	滞留者数 (施設内で夜を明かした 利用客数)
	A滑走路	B滑走路		
12/22(木)	6時間46分	10時間	224便(59%)	約3,000人
12/23(金)	9時間4分	14時間30分	284便(72%)	約6,000人
12/24(土)	6時間	6時間59分	103便(25%)	約2,600人
合計	21時間50分	31時間29分	611便(52%)	約11,600人

■原因と対策

- 末端取付誘導路が1本しかなく、除雪車両が滑走路上で待機
⇒『①末端取付誘導路複線化』により航空機と除雪車両の動線を分離
 - デアイシング※の有効時間超過等の航空機が、滑走路を走行して駐機場へ引き返し
※航空機に対する防除雪氷作業
⇒『②平行誘導路複線化』により、滑走路を使わず駐機場へ引き返し
- 以上の対策により、除雪作業の効率化や航空機輻輳を防止し、滑走路閉鎖時間を短縮させ、航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図る。



【現状・背景】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、安全・安心なクルーズ運航の再開に向けて、令和2年9月に「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」を公表。これに合わせて、業界団体がクルーズ船及び受入港の感染症対策に関するガイドラインを策定。11月にはクルーズ運航が再開。
- 令和3年5月からは道内への寄港が予定されていたものの、感染症の影響によりキャンセルが相次いでいる状況。
- 再び安心してクルーズを楽しめるよう、クルーズ船の受入環境を整備することが必要。

【取組】

- 寄港地で安心してクルーズ船の受入れができるよう、新型コロナウイルス感染症に備えた体制(クルーズ船受入協議会等)を関係者と連携して構築。
- 各港湾管理者において、感染症対策として検温設備(サーモグラフィ)や隔離設備(コンテナハウス)等を導入。
- 函館港、小樽港等において、引き続き、既存岸壁を活用したクルーズ船の受入れに必要な環境整備を推進。
- みなとオアシスの活用も図りながら、関係者と連携してクルーズ旅客等の観光交流を促進。



函館港に寄港するクルーズ船(H31.4)



クルーズ船上でアイヌ古式舞踊の披露

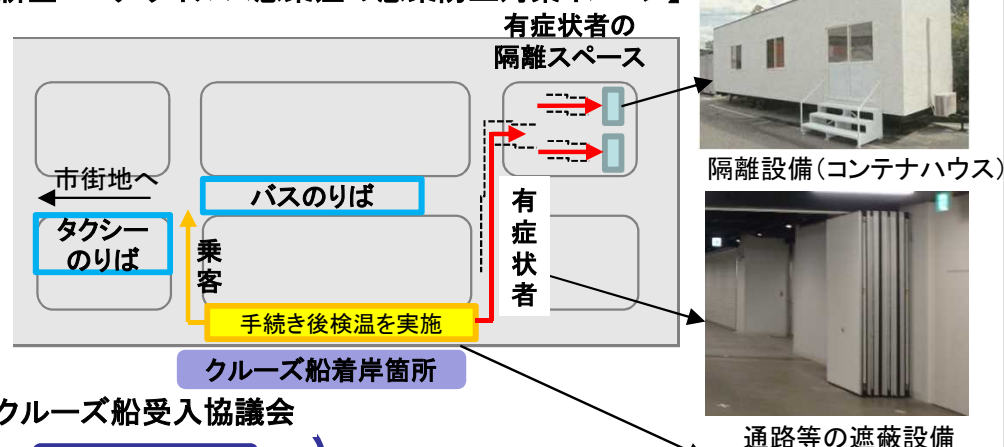


「釧路みなとオアシス協議会おもてなし部会」による観光案内



稚内港でのクルーズ船歓迎の様子

【新型コロナウイルス感染症の感染防止対策イメージ】



クルーズ船受入協議会

- 港湾管理者
- 衛生主管部局
- 危機管理部局(警察、海保)
- 北海道開発局
- その他

受入条件を設定の上、受入れの合意形成

【コロナ禍における取組】



協議会の開催状況



通路等の遮蔽設備



検温設備(サーモグラフィ)

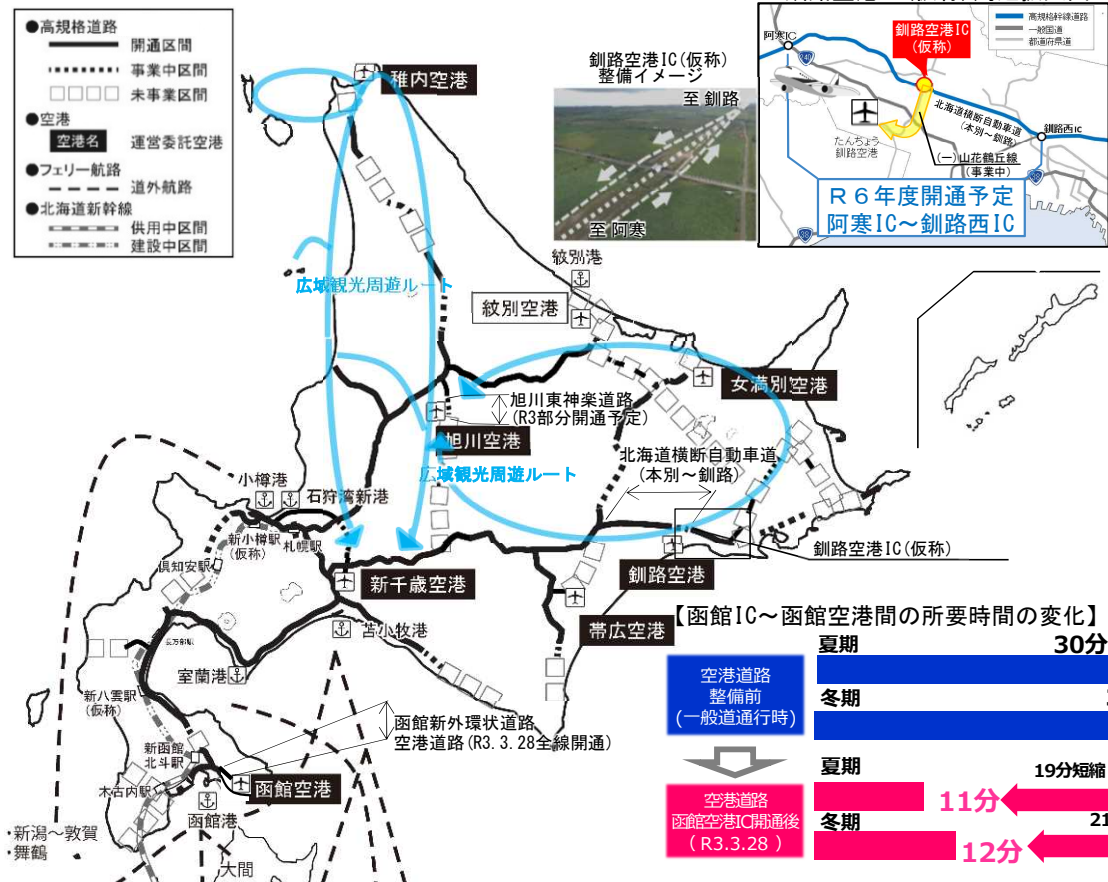
【現状・背景】

- 北海道内における7空港一括運営委託を受け、各空港からの2次交通を支える交通ネットワークの強化が必要。
- 広大な北海道における観光周遊の定時性・速達性の実現により広域観光周遊ルートの魅力の向上に努めることが必要。
- 函館新外環状道路空港道路の令和2年度全線開通に伴い、函館空港へのアクセス時間の短縮が図られるとともに、現道の交通混雑が緩和され、函館市内観光地へのアクセスが改善。

【取組】

- 観光地や空港への定時性・速達性を向上させる高規格道路等の整備を推進（北海道横断自動車道（本別～釧路）阿寒IC～釧路西IC間、旭川十勝道路（旭川東神楽道路）等）。
- 地域活性化ICとして釧路空港IC（仮称）を整備することにより、釧路空港のゲートウェイ機能の拡大を図り、周遊観光の活性化を促進。

■ 空港等拠点からの2次交通を支える交通ネットワーク



■ 2次交通を支える道路事業の例

（高規格道路 旭川十勝道路（旭川東神楽道路））

写真① 旭川東神楽道路周辺の混雑状況



地域の声

- 空港から直行できることは、観光地の滞在時間増加につながります。（旅行事業者）
- 道路の整備により、スムーズな移動が可能となり、より多くの観光地を周遊することができ、満足度の向上が期待されます。（沿線自治体職員）

旭川東神楽道路により、旭川空港と高規格道路ICが直結し、広域観光周遊ルートが改善

現在、空港から旭川北IC間は、旭川市街地を通行し、主要渋滞箇所が複数存在



凡例	
—	旭川空港からの広域観光周遊ルート（現在）
—	旭川空港からの広域観光周遊ルート（旭川東神楽道路開通後）
□	高規格道路（未事業区間）
●	主要渋滞箇所

○ 外国人ドライブ観光の促進に取り組む「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」において、インバウンド需要が戻るまでの時間を活用して、感染症の下での道内観光客の移動・滞在状況を分析し、ポスト・コロナを見据え、国内旅行とインバウンドの両輪での受入環境整備・改善の検討を推進する。

【現状・背景】

- 外国人ドライブ観光の促進を目的に、平成30年6月に「北海道ドライブ観光促進プラットフォーム」を設立。令和3年7月末現在では106機関で活動。
- これまでに、外国人ドライブ観光客の移動や滞在状況をGPSデータで取得・分析し、構成員間で共有。道内地方部への誘客に活用。
- 北海道における訪日外国人へのレンタカー貸出件数は5年で約5倍に急増したが、コロナ禍において大幅に減少。

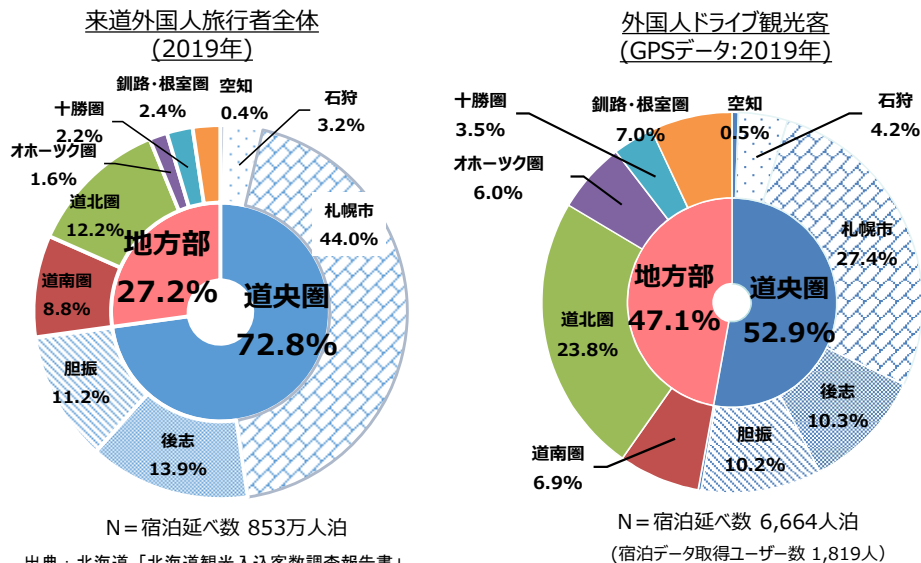
【取組】

- コロナ禍における道内観光客の移動や滞在状況に関するGPSデータを令和2～3年度に取得・分析。
- この結果を踏まえ、ポスト・コロナを見据えて国内旅行とインバウンドの両輪で、道内地方部への誘客や受入環境整備・改善を検討。

《インバウンドの分析結果》

- ・外国人ドライブ観光客は、来道外国人旅行者全体に比べ、地方を訪れる傾向にあり、長い期間滞在。

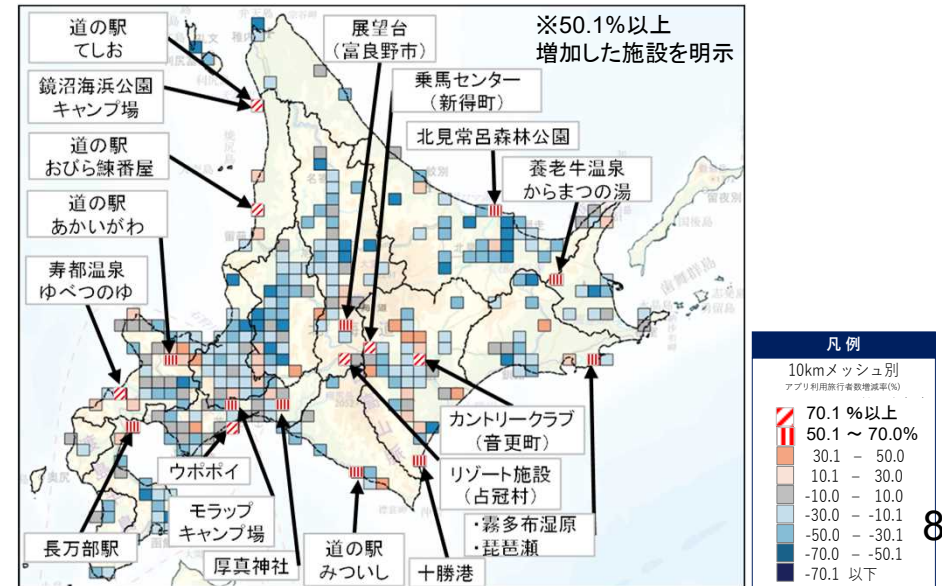
【外国人の道内圏域別宿泊割合】



《道内観光客の移動に関するデータの取得結果》

- ・令和2年の道内観光客は、地方部の屋外施設や一部道の駅への来訪が増加。

【道内観光客（令和2年）対前年比 来訪増加箇所】



- 道内や国内の観光需要の早期回復に向けて、安全で快適なドライブを支える道路整備や道の駅整備、観光地案内や道路情報提供の充実、公共交通との連携強化等に取り組み、国内に類を見ない雄大な自然等を活かしたドライブ観光を推進する。
- また、ポスト・コロナにおけるインバウンド回復を見据え、多言語による道路情報提供等を進める。

【現状・背景】

- 北海道における訪日外国人へのレンタカー貸出件数は増加傾向であったが、コロナ禍で大幅に減少。
- 道内客の約7割が自家用車、道外客の約3割がレンタカーを移動手段として利用しているが、観光・旅行全体に比べて交通の利便性に関する満足度が低いことが課題。
- コロナ禍において、道内観光客による地方部の屋外施設や道の駅への来訪が増加しており、道の駅における感染症対策を含めた安全・安心な受入環境の整備や情報提供が必要。

【取組】

- 安全で快適なドライブ観光を支える道路や道の駅の整備、交通結節点の整備による公共交通との連携強化、道の駅周辺の観光・道路情報発信に取り組み、道路利用者の満足度向上と道内地方部への誘客を促進。
- 道の駅において、キャッシュレス決済化など感染症対策を含めた安全・安心な受入環境の整備やコロナ禍における観光情報提供の取組を促進。
- 案内標識の英語表記やピクトグラムを含めた観光地案内、JNTO※認定外国人観光案内所の設置など外国人旅行者へのわかりやすい情報提供等の取組を推進。

※JNTO：日本政府観光局

安心して快適なドライブ環境整備



大自然の中を一直線に貫く
中標津ミルクロード

アイヌ文化の復興・創造等に関する中核的な役割を担う民族共生象徴空間「ウポポイ」



【観光地案内の改善事例】



道路管理者との連携によるピクトグラムを使った「ウポポイ」への分かりやすい案内



【道の駅における情報発信】



スマートフォンによるQRコードの読取により情報発信
※令和3年度は、釧路・根室・オホーツク地域の道の駅（11箇所）や観光案内所で運用。

【観光バスと道の駅「ガーデンSPA十勝川温泉」の連携】



温泉組合や観光協会と協力し、温泉街の魅力向上や公共交通支援の一環として、道の駅をバス発着場として運行

【「道の駅」のJNTO認定外国人観光案内所】



ニセコビュープラザ



流水街道網走

○ 「シーニックバイウェイ北海道」において、魅力ある道路景観を地域の重要な観光資源の一つとして確立するため、特に魅力的な区間について景観の維持・形成、情報発信を重点的に推進するシーニックバイウェイ「秀逸な道」の取組を引き続き推進し、地域との協働を通じて生産空間のコミュニティ維持を推進する。

【現状・背景】

- 北海道は観光地間の距離が長いため、移動そのものを楽しむドライブ観光促進が重要。雄大な道路景観は重要な地域資源の一つ。
- ドライブ観光促進に向けて、沿道景観を保全する総合的な施策を展開するため、「シーニックバイウェイ北海道」を全国に先駆けて平成17年3月から本格展開。
- 地域と行政が連携し、指定13ルート、候補3ルートの約460団体が景観・地域・観光空間づくりに参画(令和3年4月時点)。
- 平成30年から北海道の道路を、観光客を呼び込む「みち」に育てていく「秀逸な道」の試行を実施し、地域への愛着・誇りのより一層の形成にも貢献。

【取組】

- 「秀逸な道」として令和3年度に指定した12区間について、景観の維持・形成、情報発信等の取組の推進や拡充を図り、多様な関係主体の連携の下、地域の観光資源として活用することにより、北海道のドライブ観光をより一層促進。
- 地域の活動団体や多様な関係機関・企業等との連携により、魅力ある道路景観を守り育てる取組や、道内各地へのドライブ観光需要を喚起して、周辺観光資源と合わせた周遊を促進するための情報発信を促進。
- (国研)土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価、魅力向上及び利活用促進に関する技術研究開発を推進。

■シーニックバイウェイ「秀逸な道」選定区間



■良好な景観の維持・形成

・道路管理者による取組例
役割を終えた道路附属物の撤去等



■ドライブ観光の促進に向けた情報発信

道内各地へのドライブ観光需要を喚起し、周辺観光資源との連携により周遊を促進



『最北のみち四景ライド・ツアー』商品化モニター事業

(宗谷シーニックバイウェイ)



スマートフォンアプリによる情報発信

○ 世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、安全で快適な自転車走行環境やサイクリストの受入環境の改善、情報発信等の取組を推進する。

【現状・背景】

- 「世界水準のサイクリング環境」構築のため、平成29年度から、モデルルートにおいて各種取組を試行。その結果を踏まえ、令和元年8月に北海道サイクルルート連携協議会を設立するとともに、北海道のサイクルツーリズム推進方針を策定。現在、全道8ルートにおいて受入環境整備の取組を推進。
- これらの取組の成果として、令和3年5月には日本を代表するナショナルサイクルルートにトカプチ400が指定。
- 北海道では、上記協議会と連携し、北海道サイクルルートの一部を形成する大規模自転車道を整備。現在10路線・297kmが整備済。

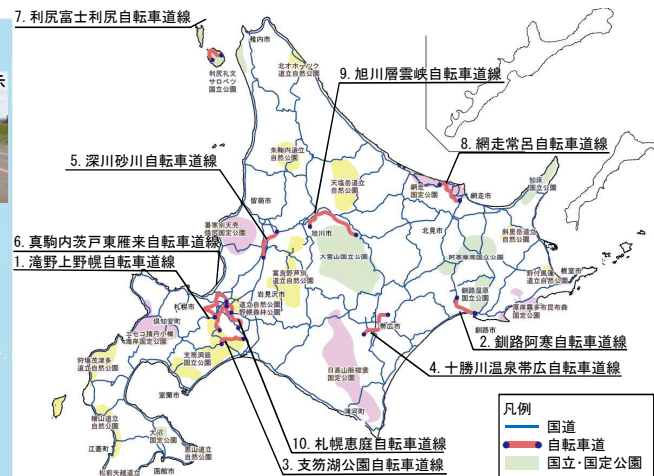
【取組】

- 全道各地のルート協議会で策定されたアクションプランにより、民間と行政が一体となってサイクルルートの受入環境・自転車走行環境の改善、情報発信を推進。
- ナショナルサイクルルートに指定されたトカプチ400において、初級者や一般の観光客をターゲットにした地域ルートの設定等を推進。
- 北海道が整備を進める大規模自転車道の整備を引き続き促進。

■ ルート協議会の登録状況



■ 大規模自転車道の計画路線



網走常呂自転車道線



支笏湖公園自転車道線



■ サイクルバスの取り組み



■ ナショナルサイクルルート

・令和3年5月31日、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートとしてトカプチ400が指定。

河川の堤防天端を活用した安全なサイクリングルート



■ コンビニとの連携

・北海道の地域カバー率97%を超えるセコマグループと『北海道の生産空間の維持・発展に資する連携協力協定』（令和3年6月21日）を締結し、休憩施設の空白地帯においてサイクルラック設置の試行を実施。



セイコーマートにサイクルラック設置

○ 世界水準の観光地形成のため、四季折々の川の自然環境や景観、水辺活動やサイクリング環境等、河川空間が有するポテンシャルを活用したツーリズムを推進する。

【現状・背景】

○河川空間を活かした多様な観光メニューを充実させるとともに、観光地域づくりを担う人材育成を通じて、北海道が世界に評価され、将来にわたって人々をひきつける地域となるような取組が必要。

【取組】

○水辺利活用に係るニーズの発掘・マッチングの促進、地域と連携した魅力的な水辺空間の創出等により、地域づくり・観光振興に貢献する「かわたびほっかいどう」プロジェクトを全道的に推進。

「かわたびほっかいどう」プロジェクト

天塩川での探検をきっかけに松浦武四郎が北海道と命名してから150年となる平成30年を契機として、川を軸とした地域づくり、観光振興の取組を拡大。

●川を知ってもらう

SNS等を活用して川に関する情報を発信。また、札幌駅地下広場公共サインージュを活用しての情報発信。



●つながる

「かわたびコーディネーター」設置、民間等との「かわたび交流会」を発足し、川の魅力情報発信や観光ツアーを企画・調整。



地域のキーパーソンを入れたかわたび交流会

ガーデンスパ十勝川温泉



水辺を活かした観光ツアー企画

交流会でのつながりがきっかけとなったツアー企画。

●河川空間の魅力向上・水辺利活用の促進

地域と連携した取組により河川空間の魅力を向上させるとともに、水辺利活用を促進。

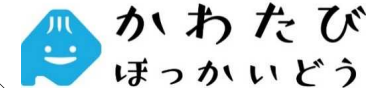


夕張市と連携し、実現した新たな試みアイスカールセル(氷のメリーゴーラウンド)



赤平市と連携した川下り×炭鉱遺産を学ぶツアー

かわたびほっかいどう 検索



川へ行こう！川を楽しもう！

- テーマに歴史、産業、文化、食といった要素を取り入れた「インフラわくわくツアー」を実施するとともに、地域主体によるツアーを促進する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊学習等の教育旅行の行き先等の見直しが進む中、北海道教育委員会と連携を図りながらインフラ施設等での教育旅行の受入れを推進する。
- 農山漁村の所得向上と地域の活性化を図る農泊（渚泊）、みなとオアシスにおける交流イベント等、地域資源を活かした取組を促進する。

【現状・背景】

- 「公共施設見学ツアー」を平成25年度から実施。令和元年度から「歴史」「産業」「文化」「食」等のテーマを取り入れインフラ整備と地域発展のストーリーを実感できる「インフラわくわくツアー」を実施。
- 「ほっかいどう学」に関する取組などを進めるため、北海道教育委員会と連携・協力協定を締結（R3.5.25）。なお、令和2年度は約100名の教育旅行を受入れ。
- 農泊（渚泊）では44地域（農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の採択地域）で採択され、地域資源を最大限活用した多様な体験メニュー等を導入した取組を促進中。みなとオアシスは12港で登録済。

【取組】

- 令和2年8月に、白鳥大橋（室蘭市）が「インフラツーリズム魅力増進プロジェクト」のモデル地区に選定。令和3年6月に地域と施設利用の協定を締結し、地域主体によるツアーを促進。
- 北海道教育委員会と連携を図りながら、インフラや工事現場への教育旅行の受入れを推進。
- 古民家等を活用した滞在施設の整備や専門家の派遣等を通じ、農泊（渚泊）を更に促進。また、みなとオアシスにおける交流イベント等を通じ、観光交流を促進。

【インフラツーリズム】

地域と連携したインフラツーリズムの造成
（夕張シューパロダム）



白鳥大橋の地域主体による
ツアーを推進する協定締結



【教育旅行の取組】

国道工事現場における教育旅行の受入れ



【農泊（渚泊）】

畜産体験における
子牛のミルクやり（八雲町）



【みなとオアシス】

あばしりオホーツク
流氷まつり



- 北海道・北東北の縄文遺跡群は、1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した縄文時代の人々の生活と精神文化を今に伝える貴重な文化遺産であり、令和3年7月27日に世界文化遺産登録が決定された。
- アイヌ文化や縄文文化、近代の開拓を始めとする歴史的資源を活用した受入環境整備を推進する。

【現状・背景】

- 令和3年7月27日に北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録。
- 縄文遺跡群は17遺跡で構成されており、北海道内には6つの遺跡群が存在。
- 観光客の来訪に備え、周辺のインフラ環境の整備・改善が必要。

【取組】

- 平成23年に垣ノ島遺跡が国の史跡指定を受けて以降、臼尻漁港の臨港道路整備に係る景観について検討。検討結果を踏まえ、景観配慮型の臨港道路整備を推進。
- 大船遺跡へのアクセスが向上する尾札部道路の早期整備（令和4年度部分開通予定）等、関連事業の推進により世界文化遺産に登録された地域の受入環境の整備を支援。

【道内の各資産の位置図】



(出典: 北海道庁HPから北海道開発局作成)

【臨港道路の景観検討(垣ノ島遺跡)】



【道内唯一の国宝「中空土偶」】



昭和50年、函館市南茅部地区(旧南茅部町)で発見。平成19年に北海道で唯一の国宝に指定。高さ41.5センチ、幅20.1センチで、国内で出土した中空土偶としては最大。

(北海道開発局撮影)

【尾札部道路の整備(大船遺跡)】

